

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4927 URL <https://www.po-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横手 喜一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務担当 (氏名) 久米 直喜 (TEL) 03-3563-5517
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	170,359	△1.7	13,810	△14.1	16,083	△12.9	9,286	△3.9
2023年12月期	173,304	4.2	16,080	27.8	18,469	23.7	9,665	△15.6

(注) 包括利益 2024年12月期 9,011百万円 (6.5%) 2023年12月期 8,459百万円 (△21.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	41.97	41.93	5.6	8.0	8.1
2023年12月期	43.69	43.64	5.7	9.1	9.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	200,320	164,916	82.2	744.16
2023年12月期	201,207	168,398	83.4	758.49

(参考) 自己資本 2024年12月期 164,656百万円 2023年12月期 167,806百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	26,185	△12,104	△13,376	47,305
2023年12月期	14,423	△18,734	△12,375	46,376

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	21.00	—	31.00	52.00	11,516	119.0	6.8
2024年12月期	—	21.00	—	31.00	52.00	11,523	123.9	6.9
2025年12月期(予想)	—	21.00	—	31.00	52.00		135.4	

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	174,000	2.1	14,500	5.0	14,700	△8.6	8,500	△8.5

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) 宝麗奥蜜思(上海) 企業管理有限公司、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	229,136,156株	2023年12月期	229,136,156株
② 期末自己株式数	2024年12月期	7,870,726株	2023年12月期	7,897,963株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	221,258,267株	2023年12月期	221,236,973株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(2024年12月期344,998株、2023年12月期235,910株)が含まれております。また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(2024年12月期289,985株、2023年12月期237,129株)が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	25,646	4.4	14,770	1.1	15,510	△3.3	12,020	8.3
2023年12月期	24,570	11.0	14,604	4.5	16,040	4.6	11,100	△7.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	54.33		54.27					
2023年12月期	50.17		50.12					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	164,665	98,797	59.9	445.45
2023年12月期	165,988	98,381	59.1	443.59

(参考) 自己資本 2024年12月期 98,561百万円 2023年12月期 98,138百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年1月1日～2024年12月31日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善するもとの、景気は一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している状況です。また、名目賃金の改善傾向の継続等を背景に、個人消費は一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられております。

国内化粧品市場においては、緩やかな景気回復を背景に、個人消費が持ち直しております。また、円安基調の継続により、インバウンド需要の伸長が継続しております。中国市場においては、政策効果により供給の増加がみられるものの、景気は足踏み状態となっております。

このような市場環境のもと、2024年からスタートした中期経営計画(2024年から2026年)に基づき、4つの事業成長戦略「国内事業の顧客基盤強化、持続的成長と収益性改善」「海外事業の更なる成長と新市場での基盤確立」「育成ブランドの成長を伴う黒字化による持続的収益貢献」「ブランドポートフォリオ拡充と事業領域拡張」と、それを支える持続的な経営基盤の強化として「新価値創出に向けた研究開発力強化」「社会課題対応と独自性を兼ね備えたサステナビリティ強化」をテーマに掲げ、取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、主に基幹ブランドであるPOLAブランドの売上の減少を要因として前年同期比1.7%減の170,359百万円となりました。営業利益は売上高減による粗利の減少により、前年同期比14.1%減の13,810百万円、経常利益は前年同期比12.9%減の16,083百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比3.9%減の9,286百万円となりました。

【業績の概要】

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	173,304	170,359	△2,944	△1.7
営業利益	16,080	13,810	△2,269	△14.1
経常利益	18,469	16,083	△2,386	△12.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,665	9,286	△379	△3.9

【セグメント別の業績】

売上高(外部顧客への売上高)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
ビューティケア事業	168,477	165,060	△3,417	△2.0
不動産事業	2,078	2,214	135	6.5
その他	2,748	3,085	337	12.3
合計	173,304	170,359	△2,944	△1.7

セグメント利益（営業利益）

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
ビューティケア事業	16,354	14,926	△1,427	△8.7
不動産事業	440	76	△363	△82.5
その他	149	231	81	54.7
セグメント利益の調整額 (注)	△863	△1,424	△561	—
合計	16,080	13,810	△2,269	△14.1

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費等を連結時に消去・加算した金額であります。なお、当連結会計年度のセグメント利益の調整額の詳細につきましては、P.18「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報（注2）」をご覧ください。

（ビューティケア事業）

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、海外ブランドとして「Jurlique」を、育成ブランドとして「DECENCIA」「THREE」「FUJIMI」を展開しております。

POLAブランドでは、エイジングケア・美白を中心とした高機能商品の投入による更なるブランド価値の向上と、中長期的な顧客基盤構築を進めております。国内事業では、新規顧客獲得から高LTV化までの転換促進を実現するブランド体験（One POLAモデル）の構築に取り組んでおります。2023年に始動した全ての販売チャネルを対象とするメンバーシッププログラム「ポーラ プレミアム パス」の浸透により、お客さまのチャネル回遊が始まりました。また、新商品を軸としたカウンセリング及びエステの強化や新たな肌分析のスタート等の顧客体験価値を高める活動により、委託販売チャネルでは成長店舗群が増収し、百貨店チャネルでは増収が継続しておりますが、委託販売チャネルの店舗数減少による顧客接点の縮小影響等により、国内事業全体で前年を下回る実績となりました。海外事業では、アフターコロナにおける事業回復と、重点市場である中国でブランドプレゼンスの確立のためのハイプレステージ顧客層との接点拡充とCRM強化に取り組んでおりますが、中国を中心とする一部のアジア地域における景気減速の影響が継続したことにより、海外事業全体で前年を下回る実績となりました。以上の結果、POLAブランドは前年を下回る売上高・営業利益となりました。

ORBISブランドでは、高収益事業へと再成長を遂げるため、ブランド差別性の創出によるプレゼンス、顧客ロイヤリティの向上と、エイジングスキンケア「オルビスユーシリーズ」を中心に据えたシワ改善・美白ケア等、スキンケア顧客の拡大を進めております。国内事業では、スキンケアを軸にした直販事業の安定成長及び強固な利益基盤の構築と、未開拓市場への参入による新しい領域でのトップライン拡大に取り組んでおります。顧客基盤の安定化が進む直販チャネルでは、顧客数の増加が継続し、また高機能・高単価商品の好調が継続して顧客単価上昇に寄与したことにより、大幅な増収となりました。新たな成長ドライバーと位置づけ積極展開している外部チャネルでは、商材の拡張及び販路の拡大を進め、高い売上成長を維持しております。海外事業では、重点市場である中国において、引き続き顧客接点の拡大とブランド認知向上に注力しておりますが、中国における景気減速の影響が継続したことにより、海外事業全体で前年を下回る実績となりました。以上の結果、ORBISブランドは前年を上回る売上高・営業利益となりました。

Jurliqueブランドでは、引き続き、豪州及び中国を中心としたアジア市場での事業成長に向けた取り組みを進めております。本国である豪州においては、3月に発売した新製品が好調に推移し、百貨店・直営店・ECチャネルが堅調に推移したことにより、増収が継続しました。一方で、中国においては、景気減速の影響が継続し、とくに4月以降は百貨店・ECチャネルともに販売が落ち込んだことにより、前年を下回る実績となりました。以上の結果、Jurliqueブランドは前年を下回る売上高となり、また、販売管理費の増加等により営業損失が拡大する結果となりました。

育成ブランドでは、DECENCIAブランドで、顧客属性に応じた販売施策の強化等により安定した顧客基盤の構築が進み、前年を上回る実績で推移しております。THREEブランドでは、ブランド再生への取り組みを進めております。差別性である「精油」を軸とした商品により店頭の活性化を図っておりますが、新規顧客の獲得が前年に及ばず、前年を下回る実績で推移しております。FUJIMIブランドでは、顧客体験価値を高める取り組みにより前年を上回る実績で推移し、黒字化を実現しております。以上の結果に加え、前年に2ブランドを撤退した影響もあり、育成ブランド全体

では前年を下回る売上高となりました。また、新規事業への投資を行った影響等により、営業損失が拡大する結果となりました。

以上の結果、ビューティケア事業の売上高（外部顧客に対する売上高）は165,060百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は14,926百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した賃貸マンション事業も展開しております。当連結会計年度は、前年を上回る売上高となりましたが、「ポーラ青山ビルディング」の竣工に伴う費用の計上や一部テナントの退去の影響等により、営業利益は前年を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は2,214百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は76百万円（前年同期比82.5%減）となりました。

（その他）

その他に含まれている事業は、ビルメンテナンス事業であります。

ビルメンテナンス事業は、主にビルの運営管理を行っております。当連結会計年度は、契約件数の増加等により、前年同期を上回る売上高・営業利益となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は3,085百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は231百万円（前年同期比54.7%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ887百万円減少し、200,320百万円（前連結会計年度末比0.4%減）となりました。主な増減項目は、有形固定資産の増加3,833百万円、有価証券の増加963百万円により増加し、一方で現金及び預金の減少2,024百万円、投資有価証券の減少1,954百万円、繰延税金資産の減少1,043百万円、受取手形及び売掛金の減少355百万円、流動資産「その他」の減少340百万円より減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,595百万円増加し、35,404百万円（前連結会計年度末比7.9%増）となりました。主な増減項目は、未払法人税等の増加3,331百万円により増加し、一方で未払金の減少1,060百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,482百万円減少し、164,916百万円（前連結会計年度末比2.1%減）となりました。主な増減項目は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上9,286百万円により増加し、一方で剰余金の配当11,519百万円、資本剰余金の減少574百万円、為替換算調整勘定の減少334百万円により減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ928百万円増加し、47,305百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、26,185百万円の収入（前年同期比81.5%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益14,649百万円、減価償却費8,352百万円並びに減損損失696百万円、法人税の還付3,836百万円により資金は増加し、一方で、為替差損益1,378百万円、仕入債務の増減額708百万円により資金は減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,104百万円の支出（前年同期比35.4%減）となりました。主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入12,000百万円により資金は増加し、一方で、有価証券の取得による支出2,000百万円、有形固定資産の取得による支出8,172百万円、無形固定資産の取得による支出3,983百万円、投資有価証券の取得による支出9,310百万円により資金は減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13,376百万円の支出（前年同期比8.1%増）となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出800百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,008百万円、配当金の支払額11,554百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率(%)	83.2	83.1	83.0	83.4	82.2
時価ベースの自己資本比率(%)	227.4	203.9	199.8	174.2	157.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	264.6	264.1	168.6	137.4	226.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、雇用・所得環境が改善するもとで、緩やかな回復が続くことが見込まれます。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響等の海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響について十分注意が必要な状況です。

このような状況の中、当社グループは、長期経営計画・VISION 2029の達成に向けた2ndステージとして、2024年から新たな中期経営計画をスタートしております。重点戦略として、4つの事業成長戦略「国内事業の顧客基盤強化、持続的成長と収益性改善」「海外事業の更なる成長と新市場での基盤確立」「育成ブランドの成長を伴う黒字化による持続的収益貢献」「ブランドポートフォリオ拡充と事業領域拡張」と、それを支える持続的な経営基盤の強化として「新価値創出に向けた研究開発力強化」「社会課題対応と独自性を兼ね備えたサステナビリティ強化」を掲げ、事業成長を加速させるべく実行してまいります。

次期（2025年12月期）の戦略につきましては、重点戦略の着実な実行と海外景気の下振れ等による経済の下押しリスクを勘案し、売上高174,000百万円（前期比2.1%増）、営業利益14,500百万円（前期比5.0%増）、経常利益14,700百万円（前期比8.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8,500百万円（前期比8.5%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性や企業間の比較可能性等を勘案し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ国内の同業他社の適用動向等を鑑み、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,200	45,176
受取手形及び売掛金	17,820	17,465
有価証券	17,944	18,907
商品及び製品	12,198	12,094
仕掛品	683	904
原材料及び貯蔵品	3,534	3,621
その他	8,388	8,047
貸倒引当金	△72	△96
流動資産合計	107,697	106,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,186	69,373
減価償却累計額	△36,657	△37,952
建物及び構築物（純額）	16,528	31,420
機械装置及び運搬具	9,938	11,758
減価償却累計額	△8,084	△8,125
機械装置及び運搬具（純額）	1,853	3,633
土地	14,247	14,252
リース資産	6,844	6,754
減価償却累計額	△6,176	△6,058
リース資産（純額）	668	695
建設仮勘定	14,450	246
その他	18,865	20,089
減価償却累計額	△12,917	△12,806
その他（純額）	5,948	7,282
有形固定資産合計	53,696	57,530
無形固定資産		
商標権	21	19
ソフトウェア	11,813	11,590
その他	91	90
無形固定資産合計	11,926	11,700
投資その他の資産		
投資有価証券	17,361	15,407
長期貸付金	163	251
繰延税金資産	6,264	5,220
その他	4,419	4,530
貸倒引当金	△321	△440
投資その他の資産合計	27,886	24,969
固定資産合計	93,510	94,200
資産合計	201,207	200,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,751	2,264
1年内返済予定の長期借入金	12	6
リース債務	674	774
未払金	11,231	10,171
未払法人税等	875	4,206
契約負債	5,226	4,795
賞与引当金	1,807	1,578
役員賞与引当金	161	177
その他の引当金	54	8
その他	2,848	3,368
流動負債合計	25,644	27,351
固定負債		
長期借入金	46	40
リース債務	962	1,295
退職給付に係る負債	811	229
役員株式給付引当金	123	99
環境対策引当金	52	7
資産除去債務	3,534	3,885
その他	1,634	2,496
固定負債合計	7,165	8,053
負債合計	32,809	35,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	81,025	80,451
利益剰余金	80,907	78,674
自己株式	△2,839	△2,922
株主資本合計	169,093	166,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	75
為替換算調整勘定	△1,772	△2,106
退職給付に係る調整累計額	255	483
その他の包括利益累計額合計	△1,287	△1,547
新株予約権	243	236
非支配株主持分	348	23
純資産合計	168,398	164,916
負債純資産合計	201,207	200,320

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	173,304	170,359
売上原価	31,227	31,846
売上総利益	142,076	138,513
販売費及び一般管理費		
販売手数料	34,976	32,941
販売促進費	11,032	11,221
荷造運搬費	5,709	5,823
広告宣伝費	12,556	11,469
給料手当及び賞与	21,732	22,167
福利厚生費	4,432	4,551
退職給付費用	692	762
賞与引当金繰入額	1,644	1,521
減価償却費	6,311	6,274
その他	26,908	27,969
販売費及び一般管理費合計	125,996	124,702
営業利益	16,080	13,810
営業外収益		
受取利息	237	261
為替差益	2,122	1,749
その他	330	518
営業外収益合計	2,691	2,529
営業外費用		
支払利息	103	113
支払手数料	127	74
その他	70	69
営業外費用合計	302	257
経常利益	18,469	16,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
特別利益		
受取補償金	376	-
為替換算調整勘定取崩益	297	-
特別利益合計	674	-
特別損失		
固定資産除却損	697	330
減損損失	1,813	696
投資有価証券評価損	361	300
その他	911	107
特別損失合計	3,783	1,434
税金等調整前当期純利益	15,360	14,649
法人税、住民税及び事業税	1,300	4,306
法人税等調整額	4,327	1,034
法人税等合計	5,627	5,341
当期純利益	9,732	9,307
非支配株主に帰属する当期純利益	67	21
親会社株主に帰属する当期純利益	9,665	9,286

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	9,732	9,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	△153
為替換算調整勘定	△1,455	△371
退職給付に係る調整額	72	228
その他の包括利益合計	△1,273	△296
包括利益	8,459	9,011
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,378	9,026
非支配株主に係る包括利益	80	△14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	81,025	82,759	△2,860	170,924
当期変動額					
剰余金の配当			△11,516		△11,516
親会社株主に帰属する当期純利益			9,665		9,665
自己株式の処分				20	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,851	20	△1,831
当期末残高	10,000	81,025	80,907	△2,839	169,093

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	120	△303	182	△0	243	291	171,459
当期変動額							
剰余金の配当							△11,516
親会社株主に帰属する当期純利益							9,665
自己株式の処分							20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109	△1,468	72	△1,286	-	57	△1,229
当期変動額合計	109	△1,468	72	△1,286	-	57	△3,060
当期末残高	229	△1,772	255	△1,287	243	348	168,398

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	81,025	80,907	△2,839	169,093
当期変動額					
剰余金の配当			△11,519		△11,519
親会社株主に帰属する当期純利益			9,286		9,286
自己株式の取得				△195	△195
自己株式の処分		159		112	271
連結子会社株式の取得による持分の増減		△733			△733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△574	△2,233	△82	△2,890
当期末残高	10,000	80,451	78,674	△2,922	166,203

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	229	△1,772	255	△1,287	243	348	168,398
当期変動額							
剰余金の配当							△11,519
親会社株主に帰属する当期純利益							9,286
自己株式の取得							△195
自己株式の処分							271
連結子会社株式の取得による持分の増減							△733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△153	△334	228	△260	△7	△324	△591
当期変動額合計	△153	△334	228	△260	△7	△324	△3,482
当期末残高	75	△2,106	483	△1,547	236	23	164,916

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,360	14,649
減価償却費	7,712	8,352
減損損失	1,813	696
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	159	145
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	△248
その他の引当金の増減額 (△は減少)	13	△64
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△971	△258
受取利息及び受取配当金	△237	△261
支払利息	103	113
為替差損益 (△は益)	△2,176	△1,378
投資有価証券評価損益 (△は益)	361	300
固定資産除却損	697	330
為替換算調整勘定取崩益	△297	-
事業整理損	770	-
受取補償金	△376	-
売上債権の増減額 (△は増加)	175	495
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,464	△17
仕入債務の増減額 (△は減少)	△135	△708
契約負債の増減額 (△は減少)	△244	△460
その他の資産の増減額 (△は増加)	△317	259
その他の負債の増減額 (△は減少)	△249	514
その他	83	△229
小計	20,810	22,229
利息及び配当金の受取額	232	273
利息の支払額	△104	△115
事業整理損の支払額	△305	△38
補償金の受取額	376	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,586	3,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,423	26,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△286	△278
定期預金の払戻による収入	245	281
有価証券の取得による支出	△1,000	△2,000
有価証券の売却及び償還による収入	11,100	12,000
有形固定資産の取得による支出	△12,146	△8,172
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△4,088	△3,983
固定資産の除却による支出	△215	△29
投資有価証券の取得による支出	△11,403	△9,310
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	43
資産除去債務の履行による支出	△345	△338
長期前払費用の取得による支出	△254	△346
敷金及び保証金の差入による支出	△144	△192
敷金及び保証金の回収による収入	416	288
その他	△612	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,734	△12,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△12	△12
リース債務の返済による支出	△815	△800
配当金の支払額	△11,547	△11,554
自己株式の取得による支出	△20	△195
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,008
自己株式の売却による収入	20	195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,375	△13,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	501	224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,185	928
現金及び現金同等物の期首残高	62,562	46,376
現金及び現金同等物の期末残高	46,376	47,305

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度の期首より定額法に変更しております。

当社グループは2024年より新設したTDC（Technical Development Center）の稼働や、同じく2024年からスタートした中期経営計画の策定を契機として有形固定資産の使用状況を見直したところ、今後の中長期的な安定稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映し、期間損益計算をより適切に行う方法であると判断しました。

以上の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が673百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ683百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化粧品の研究開発、製造、販売等を行っており、多様化するお客さまの価値観に対応するため、複数ブランドを保有し、各ブランドに相応しい市場においてシェアを獲得していくマルチブランド戦略を推進し、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、化粧品以外においてもグループの利益貢献を果たすべく様々な事業を展開しております。

従って、当社のセグメントは「ビューティケア事業」を中心として、これを間接的に支援する「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「ビューティケア事業」は、化粧品・健康食品の製造・販売とファッション品の販売を行い、POLA・ORBIS・Jurlique・DECENCIA・THREE・FUJIMIといったブランドが含まれております。また、「不動産事業」は不動産（オフィスビル・マンション）の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2024年3月28日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度の期首より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、「ビューティケア事業」において629百万円、「不動産事業」において43百万円、「その他」において0百万円それぞれ増加しております。また、調整額(△)のセグメント利益は0百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	168,477	2,078	170,555	2,748	173,304	—	173,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	109	444	553	2,301	2,855	△2,855	—
計	168,586	2,522	171,109	5,050	176,159	△2,855	173,304
セグメント利益	16,354	440	16,794	149	16,944	△863	16,080
セグメント資産	160,573	28,071	188,645	3,083	191,728	9,479	201,207
その他の項目							
減価償却費	6,686	424	7,110	12	7,123	589	7,712
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,042	3,347	17,389	3	17,393	85	17,478

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△863百万円には、セグメント間取引消去8,796百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,659百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額9,479百万円には、セグメント間消去△64,754百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産74,234百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社本社の金融資産及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産及びセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の減価償却費及び増加額が含まれております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

ビューティケア事業において、減損損失を1,736百万円計上しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	165,060	2,214	167,274	3,085	170,359	—	170,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	124	478	603	2,538	3,142	△3,142	—
計	165,184	2,692	167,877	5,624	173,502	△3,142	170,359
セグメント利益	14,926	76	15,003	231	15,235	△1,424	13,810
セグメント資産	157,088	34,004	191,093	2,988	194,081	6,239	200,320
その他の項目							
減価償却費	6,886	722	7,609	12	7,622	730	8,352
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,197	6,048	14,245	2	14,248	270	14,518

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,424百万円には、セグメント間取引消去3,052百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,477百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額6,239百万円には、セグメント間消去△64,068百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産70,307百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社本社の金融資産及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産及びセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の減価償却費及び増加額が含まれております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

ビューティケア事業において、減損損失を696百万円計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	758.49円	744.16円
1株当たり当期純利益	43.69円	41.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	43.64円	41.93円

(注) 1 役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度において235,910株、当連結会計年度において344,998株であり、期中平均株式数は前連結会計年度において237,129株、当連結会計年度において289,985株であります。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,665	9,286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,665	9,286
普通株式の期中平均株式数(株)	221,236,973	221,258,267
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	235,630	231,066
(うち新株予約権)(株)	(235,630)	(231,066)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	168,398	164,916
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	591	259
(うち新株予約権)(百万円)	(243)	(236)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(348)	(23)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	167,806	164,656
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	221,238,193	221,265,430

(重要な後発事象)

該当事項はありません。